

外郭団体中期経営計画シート(平成27年度～平成29年度)

外郭団体名	公益財団法人 堺市産業振興センター	設立年月日	昭和32年8月8日設立	所管課	産業振興局商工労働部 ものづくり支援課
-------	-------------------	-------	-------------	-----	---------------------

1. 基本方針

設立目的	求める役割 【所管局】	外郭団体が目指すべき将来像
この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地域産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。	市内中小企業の経営ニーズに的確に対応できる専門知識や企業情報の蓄積を活かし、中小企業の総合的支援拠点として、堺商工会議所やさかい新事業創造センター等と連携し、個々の企業の経営課題の把握とその解決のために積極的な支援を行うことで中小企業振興に寄与する。	市内中小企業が高い技術力を生かし、自社製品の開発、コア技術の専門化等により、新たな製品市場や成長市場に挑戦できている。 情報発信や大手・中堅企業とのビジネスマッチングなどにより販路開拓や取引拡大が進んでいる。 自社の技術力や経営基盤の強化のために多様な人材が確保されている。 以上のような取り組みにより中小企業が持続的な成長を遂げている。

2. 主な活動実績

現在も継続している活動実績	これまでの顕著な活動実績
<p>1. 経営支援事業(経営相談(訪問型)事業、専門家派遣事業、堺発オリジナル商品魅力アップ支援、社会的責任を 果たす中小企業創出モデル事業、情報誌・ホームページ等による情報発信、知的財産活用支援事業、ビジネスマッチング支援事業、産学官連携・技術融合促進事業、成長産業分野育成プロジェクト事業、環境・低炭素化技術企業認定事業、堺地域振興ファンド) 2. 人材育成事業(ものづくり人材育成事業(ものづくり経営大学)、階層別、テーマ別等各種セミナー) 3. 需要開拓事業(常設展示事業、販路開拓事業、地域産業高度化支援事業、海外需要拡大事業、イベント事業) 4. 伝統産業会館運営事業 5. 会場提供事業 6. 金融支援事業(中小企業の融資相談、斡旋業務、堺市中小企業融資制度の債務保証業務)</p>	<p>○事業可能性評価事業(H18～H22) ○取引拡大のための機会創出事業(堺ものづくり競争力強化推進協議会)(H20～H25) ○MAFCA(マテリアルフローコスト会計)モデル事業(H21～23) ○環境チャレンジ認定事業(H23～H25) ○大産業祭の物産展イベントの開催(H21～H23)</p>

3. 環境分析

外郭団体による環境分析	所管局による環境分析 【所管局】	外郭団体の対応方針
<p>○少子高齢化、円価格の急激な変動、海外企業とのコスト競争など中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっている。 今後益々グローバルな企業間競争にさらされることが考えられる。 特に、大手・中堅企業においては、海外企業との技術競争や新たな商品開発が早期に求められ、中小企業が持つシーズが重要視されてきている。 ○海外での和食ブームや「和食」がユネスコの無形文化遺産登録されたことにより、海外での和包丁の需要が増加傾向にある。 ○当センターの建物は、27年経過しており、外壁、屋上防水、設備等の老朽化が進行している。</p>	<p>○市内中小企業の業況は改善傾向にあるが、今後も本市中小企業を取り巻く環境は不透明感が続くと考えられる。 ○団塊の世代が企業経営の第一線から退き始め、世代交代が中小企業の課題となっている。 ○市内中小企業の海外進出については、ベトナムやインドネシア、タイ等のアセアン諸国に加え、北米や欧州等に対する関心が高まっている。 ○堺の伝統産業について、全国的な認知度の高さは充分とはいえない状況である。</p>	<p>○特にものづくりの技術者の高齢化が進むことからスムーズな事業継承が行えるよう支援する。 対応:堺市産業の将来を担う次世代リーダーの人材育成に取り組む。 ○海外へ生産拠点を移していく企業が増加していく。 対応:コア技術の高度化、新たな技術・商品開発、ビジネスマッチングなどを支援し、市内での持続的な発展をめざすとともに、海外での生産活動も支援する。 ○堺の伝統産業を引き続き情報発信していく。 対応:首都圏や海外での展示会の出展及び情報発信に努める。 ○貸館業務に支障が生じる。 対応:建物等の状態を点検し、計画的に改修工事を行う。</p>

5. 中期経営目標

中期経営目標	<p>○人材育成や経営支援、ビジネスマッチングなどにより、中小企業の経営基盤強化を図り、持続可能な企業体質を構築する。(年間約900件の企業訪問による経営支援、ビジネスマッチングを継続する。平成29年度末までにビジネスマッチング件数の内、商談成果件数の割合を50%以上とする。セミナーなどの満足度については、常に90%以上を維持する。)</p> <p>○堺伝統産業会館を中心に伝統産業や地場産業の振興・販路拡大等支援を継続するとともに、米国だけでなく、新たにアジア、ヨーロッパなど多方面への販路開拓に取り組む。また職人の高齢化を見据え、新たな後継者育成事業を実施する。(堺伝統産業会館の販売額については前期(平成24年度から26年度)比5%以上向上させる。)</p> <p>○施設使用料収入等の自主財源の確保により財政基盤の強化に努めます。また、開館後27年を経過し、建物や設備の老朽化により、大規模改修が必要になってきている中で、利用者に安全・快適にご利用いただくため、点検に努め、空調設備、防水工事を含めた計画的な改修工事を行う。(会場提供事業の日数稼働率について常に70%以上を確保する。)</p>
	<p>これまで着実に積み重ねてきた活動を踏まえ、そのデータと実績を活かして、さらなる市内中小企業への人材育成、経営支援、販路開拓、後継者育成等幅広い支援により市内企業の持続的な発展を促し、本市の経済発展に貢献する内容となっている。また、財団の資産及び財政基盤の強化・確立を図り、将来的な展望に基づいた自律的な経営を見据えた内容となっている。</p>

6. 中期経営方針

	平成27年度方針	平成28年度方針	平成29年度方針
中期経営方針	<p>○経営支援 経営支援事業のベースとなる取り組みとして積極的に企業訪問を実施し、その中でマッチングニーズの掘り起こしを行い、中小企業の経営基盤の強化のため、ビジネスマッチングを支援機関と連携を強化することにより積極的に実施する。また新事業創造センターと連携し入居企業への経営支援を実施する。 堺市産業の将来を担う次世代リーダーの人材育成のため、堺商工会議所や新事業創造センターと連携し研修会や各種セミナーを実施する。</p> <p>○伝統産業の支援 伝統産業を担う職人が高齢化しており、特に刃物産業については、事業継承が大きな課題となっている。このため、新たな担い手の育成支援を行う。 新たな観光施設(利晶の杜)と連携し、堺伝統産業会館への誘客を図り、伝統産業のPR及び販売促進に努める。 海外への展開として、和食店が多い米国西海岸を対象として販路拡大に取り組む。</p> <p>○会場提供事業 会場利用者へのアンケート調査を実施し、利用者のニーズを把握する。(3年後に、アンケート調査を再度実施し、利用者の満足度等の変化を確認する。) 改修計画に沿って、本館4階・5階系統の空気調和機等の改修工事を実施する。</p>	<p>○経営支援 企業訪問については、訪問後1年以上経過している企業をリストアップし、集中的に訪問し、支援ニーズの掘り起こしを行う。 セミナー受講者満足度調査を活用し、中小企業のニーズに沿った研修会や各種セミナーを実施する。</p> <p>○伝統産業の支援 首都圏での販路拡大について、引き続き堺市と連携して取り組むとともに、その他の地域も検討する。 伝統産品の新たな海外市場の展開として、ヨーロッパを対象に市場の調査や展示会への出展を行うなど販路拡大に取り組む。</p> <p>○会場提供事業 前年度に実施したアンケート調査の結果を参考に、会場利用者のニーズに沿った見直しや設備の導入・更新等を行う。 本館1階・2階・3階系統の空気調和機等の改修工事を実施する。</p>	<p>○経営支援 訪問企業の新規開拓を行うため調査会社等のデータを活用し、堺市内に事業所のある中小企業の新規訪問を実施する。 中小企業の人材育成にとって有益となる成長産業分野に関連した内容での研修会やセミナーを行う。</p> <p>○伝統産業の支援 伝統産業会館も5年が経過し、平成27年3月に観光施設(利晶の杜)がオープンしたことによる会館に与えた効果や影響等を検証し、今後の会館のあり方を検討する。</p> <p>○会場提供事業 見直し計画に沿って、会場利用者のニーズの高い見直し、設備の導入・更新等を行う。 イベントホールステージ系統空気調和機、外壁防水工事等の改修工事を計画的に実施する。</p>

7. 特記事項

特記事項【所管局】	
-----------	--